

## 不公正取引の防止のための売買管理体制の整備に関する規則 (平17.11.21)

### (目 的)

第 1 条 この規則は、会員が上場株券等（「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」第 2 条第 1 号に定める上場株券等をいう。以下同じ。）及び外国証券信託受益証券（受益証券発行信託の受益証券のうち、外国法人の発行する株券、外国投資信託受益証券又は外国受益証券発行信託の受益証券（外国法人の発行する証券又は証書で受益証券発行信託の受益証券の性質を有するものをいう。以下同じ。）を信託財産とするものをいう。以下同じ。）の不公正取引を防止するための売買管理体制（以下「上場株券等及び外国証券信託受益証券の売買管理体制」という。）を整備するに当たり、社内規則の制定その他の必要な措置を定めることにより、上場株券等及び外国証券信託受益証券の売買管理体制を整備し、もって、証券市場の公正性、透明性を図るとともに会員に対する投資者の信頼を維持、向上させることを目的とする。

### (委託取引に係る社内規則の制定)

第 2 条 会員は、顧客による上場株券等及び外国証券信託受益証券の売買に対する管理に関して、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。

- 1 売買管理の業務を担当する部門並びにその権限及び責任に関する事項
- 2 顧客の売買動向及び売買動機等の的確な把握に関する事項
- 3 売買管理を行うに当たり参考とすべき情報に関する事項
- 4 売買審査の対象となる顧客の抽出に関する事項
- 5 顧客に対して行う売買審査に関する事項
- 6 売買審査の結果に基づく措置に関する事項
- 7 その他必要と認められる事項

### (顧客の売買動向及び売買動機等の的確な把握)

第 3 条 会員は、前条で定めた社内規則に基づき、適時、モニタリング（顧客の売買商品、取引手法、取引形態、投資意向及び投資経験等に関する調査をいう。）を行い、顧客の売買動向及び売買動機等の的確な把握に努めなければならない。

### (売 買 審 査)

第 4 条 会員は、第 2 条で定めた社内規則に基づき売買審査を行わなければならない。

- 2 会員は、前項に規定する売買審査を行う際の売買審査の対象となる顧客の抽出は、別表「売買審査の対象となる顧客の抽出に関する表」に掲げる銘柄及び顧客について、本協会が別に定める抽出基準に従い行わなければならない。ただし、別表中 5 に掲げるものを除いて、当該抽出基準によることが過重な経済的負担を必要とする場合その他の当該抽出基準により売買審査を行うことが困難と認められる場合には、当該会員における顧客管理体制等を勘案し、適切と認められる抽出基準に変更することができる。
- 3 前項ただし書きの規定にかかわらず、非対面取引（顧客がインターネット等を利用することによりその顧客の注文が機械的に認識又は処理される取引をいう。以下同じ。）については、本協会が別に定める抽出基準に従って抽出される顧客の数が、一般的に適切と評価される売買審査体制を勘案し過大であり、かつ、本協会が別に定める分析に係る項目に従い売買審査を併せ行うこと等により、前項本文の規定により抽出される顧客に対して審査を行った結果と比較して、同程度の審査結果が得られると認められる場合を除き、当該抽

出基準を変更してはならない。

- 4 前2項により抽出された顧客が行った取引については、本協会が別に定める分析に係る項目その他の項目のうち必要なものについて売買審査を行わなければならない。
- 5 前項に定める売買審査を行った結果、不公正取引につながるおそれがあると認識した場合には、当該取引を行った顧客に対し注意喚起を行い、その後も改善が見られない場合には、当該顧客に対して注文の受託の停止その他の適切な措置を講じなければならない。
- 6 第4項に定める売買審査を行った結果、当該顧客に係る取引が内部者取引のおそれがあると認識した場合には、本協会（取引所金融商品市場外における取引及び当該取引の行われた取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所の取引参加者等となっていない会員による取引所金融商品市場における取引に限る。）及び証券取引等監視委員会に対し、その売買審査結果及び顧客に対して措置を講じた場合においては、当該措置の内容を含め、報告しなければならない。

**（社内記録等の保存等）**

第5条 会員は、次に掲げる事項について社内記録を作成し、5年間保存しなければならない。

- 1 第4条第4項に規定する売買審査の結果（不公正取引に該当しないことが明らかな場合を除く。）及び顧客に対して行った措置
  - 2 非対面取引に係る抽出基準を変更した場合における変更理由
- 2 会員は、前項のほか、インターネットを利用した顧客の注文について、売買審査の実効性の確保に必要な情報を取得し、適切に保存しなければならない。

**（社内規則の見直し等）**

第6条 会員は、第2条の規定により定めた社内規則について役職員に周知徹底を図り、市場及び取引の実態に応じて、売買管理の業務を担当する部門に見直しを行わせること等により、その実効性を確保しなければならない。

**（自己売買に関する社内管理）**

第7条 会員は、前各条に基づく委託注文に関する社内管理のほか、自己の計算により行う売買についても、自社の業務内容や規模等を勘案し、適切に管理しなければならない。

**付 則**

- 1 この理事会決議は、平成18年6月1日から施行する。
- 2 自主規制会議規則第12条に基づき、「自主規制会議決議」として取り扱う。

**付 則 (19. 9. 18)**

この改正は平成19年9月30日から施行する。

(注) 1 本理事会決議を「理事会決議」から「自主規制規則」に改めるとともに、規則の名称を変更。

2 改正条項は、次のとおりである。

- (1) 全体を条、項、号で表記。
- (2) 旧2. 本文を削るとともに2. (1)を改正し、第2条に改める。
- (3) 旧2. (2)を改正し、第3条に改める。
- (4) 旧2. (3)を改正し、第4条に改める。
- (5) 旧2. (4)を改正し、第5条に改める。
- (6) 旧3. を改正し、第6条に改める。
- (7) 第7条を新設。

(8) 別表を改正。

付 則 (20. 10. 14)

この改正は平成21年4月1日から施行する。

(注) 改正条項は、次のとおりである。

- (1) 第1条、第2条本文、第4条第2項及び第5条第1号を改正。
- (2) 第4条第6項を新設。
- (3) 別表を改正。

付 則 (21. 4. 30)

この改正は平成21年6月1日から施行する。

(注) 改正条項は、次のとおりである。

別表を改正。

付 則 (23. 7. 19)

この改正は平成24年1月1日から施行する。

(注) 改正条項は、次のとおりである。

- (1) 第5条第2項を新設。
- (2) 別表を改正。

別 表

売買審査の対象となる顧客の抽出に関する表

売買審査の対象となる顧客の抽出は、以下に掲げる銘柄の区分に応じて、当該各区分に定める顧客について行わなければならない。

	銘 柄		顧 客
1	当該会員の売買関与率が高い銘柄	1	特定の銘柄について売買関与率の高い顧客
2	当該会員が立会終了時を含む一定の時間帯において売買を行った銘柄	2	特定の銘柄について、立会終了時を含む一定の時間帯において売買を行った顧客
3	当該会員が同一時刻及び同一値段における売付け及び買付けを行った銘柄	3	特定の銘柄について、同一時刻及び同一値段における売付け及び買付けを行った顧客
4	当該会員が目立った注文の取消し又は劣後する値段への変更を行った銘柄	4	特定の銘柄について、目立った注文の取消し又は劣後する値段への変更を行った顧客
5	当該会員が売買を行った銘柄のうち重要事実等が公表された銘柄	5	取引状況等から見て内部者取引を行った疑いのある顧客
6	当該会員が売買を行った全ての銘柄	6	金融商品取引所又はその取引参加者等から不公正取引の疑いについて情報提供が行われた場合において、その対象となった顧客
7	当該会員が売買を行った全ての銘柄	7	その他不公正取引を行った疑いのある顧客

(注) 1. 上記1から4については、会員が売買を行った全ての銘柄について、売買審査の対象となる顧客を抽出することができる。

2. 金融商品取引法第2条第8項第12号ロに規定する投資一任契約及び金融商品取引業等に関する内閣府令第123条第1項第13号イからホまでに掲げる行為については、その顧客を抽出の対象から除くことができる。

3. 立会外売買（金融商品取引所の定める規則による売買立会によらない方法による有価証券の売買をいう。）及び取引所金融商品市場外での売買については、上記5を除き、その顧客を抽出の対象から除くことができる。